

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,060	△15.1	△180	—	△175	—	△115	—
26年3月期第3四半期	2,427	△4.1	12	△93.1	19	△89.3	0	△99.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△30.03	—
26年3月期第3四半期	0.09	—

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,428	1,804	74.2
26年3月期	2,594	1,963	75.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,802百万円 26年3月期 1,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△4.3	△100	—	△100	—	△70	—	△18.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	3,959,500株	26年3月期	3,959,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	141,746株	26年3月期	92,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	3,838,957株	26年3月期3Q	3,902,000株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施されております。この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業業績や雇用環境の改善がみられたものの、消費税率引き上げや急激な円安進行により原材料の価格高騰の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、企業を狙ったWEBサイト改ざんやクレジットカード情報及び個人情報の流出、不正送金などが日常化し、国家間のサイバー攻撃についても報道されるようになってきました。このように、セキュリティ脅威はより高度化、多様化しており、その被害についても深刻化しております。11月にはサイバーセキュリティ基本法案が衆議院本会議で可決・成立し、政府や官公庁もより本格的な対応策を講じる動きを見せはじめするなど、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。

このような環境の下、強固な財務体質を背景に、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革)に伴う先行投資を、前年同様に引き続き推進しております。

当第3四半期の取り組みとしては、アズジェントのノウハウを集約した最高水準のセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」のメニュー拡充に注力し、セキュリティ専門アナリストによるWebアプリケーション診断サービスのメニュー刷新やMSS(マネージドセキュリティサービス)の監視対象拡大を行いました。また直近では、全てのファイルを無害化するという新しいアプローチで、巧妙化するマルウェアに対処するソリューションとして、道路、鉄道、水道等を始めとする重要社会インフラ向けマルウェア対策、VOTIRO社のSecure Data Sanitizationの販売を開始します。

業績につきましては、サービスビジネスが徐々に立ち上がりつつあるものの、業績面への貢献が遅れていることと、当社のポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化といった先行投資も継続的に進めてきた結果、売上高は2,060百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益▲180百万円(前年同期比-%)、経常利益▲175百万円(前年同期比-%)、四半期純利益▲115百万円(前年同期比-%)となりました。尚、サービスビジネスの本格的な収益貢献は、来期以降の見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,428百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が115百万円、売掛金が244百万円減少した一方、前渡金が133百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は623百万円となり前事業年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に、買掛金が86百万円、未払金が33百万円減少した一方で、短期借入金が50百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計の1,804百万円については前事業年度末に比べ158百万円減少しました。これは主に、四半期純損失115百万円の計上、自己株式の取得24百万円、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月7日の「平成27年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,677	1,027,095
売掛金	914,322	670,022
商品及び製品	34,059	32,376
仕掛品	663	9,196
前渡金	456	133,467
前払費用	25,462	48,822
繰延税金資産	19,128	79,588
その他	41,213	16,509
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	2,177,955	2,017,057
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,969	51,025
工具、器具及び備品(純額)	191,018	162,938
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	241,843	215,818
無形固定資産	43,685	67,925
投資その他の資産	131,414	127,933
固定資産合計	416,943	411,677
資産合計	2,594,898	2,428,735

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,357	211,326
短期借入金	50,000	100,000
未払金	109,252	76,157
未払費用	29,932	40,396
未払法人税等	3,392	5,066
未払消費税等	9,384	47,219
前受金	273	831
預り金	5,112	15,248
前受収益	4,368	12,745
賞与引当金	36,387	24,092
その他	828	680
流動負債合計	546,288	533,766
固定負債		
退職給付引当金	84,904	90,191
固定負債合計	84,904	90,191
負債合計	631,193	623,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	525,031	390,411
自己株式	△40,226	△64,528
株主資本合計	1,961,114	1,802,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	—
評価・換算差額等合計	6	—
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	1,963,705	1,804,776
負債純資産合計	2,594,898	2,428,735

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,427,759	2,060,189
売上原価	1,563,805	1,312,538
売上総利益	863,954	747,650
販売費及び一般管理費	851,481	928,325
営業利益又は営業損失(△)	12,472	△180,674
営業外収益		
受取利息	131	115
為替差益	5,316	1,408
補助金収入	1,738	—
消費税差額金	—	2,940
その他	867	1,600
営業外収益合計	8,054	6,064
営業外費用		
支払利息	704	465
自己株式取得費用	—	251
その他	1	328
営業外費用合計	705	1,045
経常利益又は経常損失(△)	19,822	△175,655
特別利益		
新株予約権戻入益	415	—
特別利益合計	415	—
特別損失		
固定資産除却損	312	231
投資有価証券評価損	6,060	—
特別退職金	1,044	—
特別損失合計	7,417	231
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,820	△175,886
法人税、住民税及び事業税	2,726	1,740
法人税等調整額	9,724	△62,344
法人税等合計	12,450	△60,603
四半期純利益又は四半期純損失(△)	369	△115,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。